

ビキニ水爆被災 70 年から被爆 80 年へ

核兵器禁止条約に参加する日本の実現を！

70年前、原水爆禁止の総意を築いた「ビキニ署名」

ことし3月1日は、アメリカが太平洋のビキニ環礁でおこなった水爆実験から70年です。実験で使用した水爆は、広島に投下した原爆のおよそ1千倍の威力でした。水爆は、美しいサンゴ礁を「死の灰」に変え、近海を操業していた多くの日本のマグロ漁船員やマーシャル諸島の島民たちに深刻な放射線被害を与えました。乗組員23人全員が「死の灰」を浴びた第五福竜丸をはじめ、汚染マグロが検出された船はのべ1千隻、乗組員は約2万人と見積もられています。

広島、長崎に続いて三度被害を受けた日本国民は、無法な水爆実験に抗議して行動に立ち上がりました。東京都杉並区の主婦をはじめ全国で「原水爆禁止」の署名運動がひろがり、全国の自治体が決議をあげ、翌1955年8月に広島で開催された第1回原水爆禁止世界大会に報告された署名数は、当時の有権者の半数を超える3158万3123人という圧倒的な数でした。



日本政府に核兵器禁止条約の
署名・批准を求める署名
QRコード



核兵器禁止条約への参加を求めて —全国キャンペーンスタート！

日本国民が被爆者とともに訴えた「原水爆禁止」の声は世界に響きわたり、圧倒的多数の政府と市民社会の声となりました。それは核兵器禁止条約の発効（2021年）として実を結び、核兵器の使用や威かくなの手を縛っています。

しかし、問題はまだ解決していません。核保有国は核兵器禁止条約に反対し、核抑止力を強化しています。世界で唯一の戦争被爆国

である日本政府も、アメリカの「核の傘」に依存し続け、被爆者が求める国家補償も、ビキニ水爆被災船員の補償も拒否しています。

この現状を変えるために、3月1日から「ビキニ水爆被災70年から被爆80年へ—非核の日本をめざす全国キャンペーン」（「非核日本キャンペーン」）がスタートしました。合言葉は「ビキニ署名のように」です。

詳しくは下欄の日本原水協ホームページをごらんください。



国連認証NGO：原水爆禁止日本協議会（日本原水協）

〒113-8464 東京都文京区湯島2丁目4-4

TEL 03-5842-6031 HP: <http://www.antiatom.org>

E-mail antiatom55@hotmail.com